

まえがき

今や世界に残る数少ない社会主義国の一つとなったキューバは、社会主義体制を堅持する意向を内外に表明しながらも、経済面ではある程度の改革を進めてきた。もともとキューバは経済的には対外依存度が高く、国際的な変化の影響を受けやすい。対外的には米国の経済制裁（もしくは封鎖）の対象であるが、米国以外の国々とは基本的に良好な関係を保っている。国内をみると、経済的には依然として困難な状況にあるが、政治的にはフィデル、カストロのリーダーシップの下で強固な体制を維持している。経済改革のうちある部分は、従来の社会主義体制が行き詰まりを見せた1980年代半ば以降すでに開始されていた。しかし改革の範囲はソ連崩壊に伴うかつてない経済危機の下で一気に拡大し、政治的なバランスをとりながら現在まで継続されてきている。

ソ連崩壊とコメコン体制の解体によって、国際的にはハード・カレンシー決済や西側資本主義諸国との関係の再構築を余儀なくされたキューバは、1、2年前までは、突然の環境の変化に適応することと、革命以来最悪の経済危機を改善することに全力を注いできた。そのかいあって経済は1993年に底を打ち、昨年7.8%という高い成長率を記録した。とりあえず最悪の状況を脱した現在、革命の原則である平等主義をできるだけ維持しつつ革命を進めているという状況である。今後は医療・教育の無料サービスなど社会福祉政策をある程度維持しながら、どの程度の改革を実行していくことができるのかが注目されよう。

以上の認識の下に本トピックリポートは執筆されたが、他の社会主義国である中国の政策や他のラテンアメリカの経験を参照し、キューバが現在置かれている状況を客観的に分析する下地をつくるよう努めた。さらに執筆者は、平成8年8月から10月にかけてキューバ・メキシコ・アメリカ合衆国において現地調査を実施した。ちょうど2月の民間機撃墜事件の後で、キューバ政府の綱紀引き締めが行われており、キューバ国内での経済統計が入手困難であったことは残念であったが、キューバ内外で入手が可能な限りの資料を基に執筆できたと思う。

本書の構成について紹介しておく、まず第1章（山岡加奈子）では、キュー

バの政治・外交の現状を分析することを目的とし、とくに昨年話題になった米国のヘルムズ・バートン法の内容と問題点について述べている。第2章（佐野誠）は、経済改革の歴史的な意義や射程を浮かび上がらせることを目的としており、革命後の経済発展パターンとその構造的な問題点を論じている。第3章（佐野）は前章を踏まえながら、ソ連崩壊後の深刻な経済危機の様相と、現在進行中の経済改革の現状とその評価を試みている。最後の第4章（山岡）では、第3章を踏まえてとくに長期的にみて改革の切り札となり得る外国投資について、この1、2年の進捗を中心に述べた。

日本においてはキューバに関する情報は断片的にしか入ってこないことが多く、まとまった形の分析は少ない。今回経済と政治・外交の両面から総合的な分析を行うことができたのは意味のあることであったと信じる。なお編者山岡は、1994年1月から96年1月までの2年間、アジア経済研究所から派遣され、キューバのアジア・オセアニア研究センターの客員研究員として研究することができた。ちょうど経済危機のただ中で、食糧も十分でない混乱の中での滞在ではあったが、貴重な経験となった。とくに現地のキューバ人研究者の方々は、それぞれ個人的には物理的な生存のために苦勞しておられる中で最大限努力してご助力下さった。これらの方々には今回の研究でも多々お世話になった。また、研究の過程で講師としてお話を伺ったの方々をはじめ、多くの方々のお世話になった。この場を借りてお礼申し上げたい。

読者の方々のご批判、ご意見をお待ち申し上げる次第である。

1997年3月

山岡 加奈子